

<国の人口問題に対する基本認識と今後の視点>

**【基本認識】** 人口減少時代の到来（急速な少子高齢化の進展、特に地方の人口減少、東京圏へ人口の過度な集中が課題）  
**【基本的視点】** ①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現、③地域特性に即した地域課題の解決  
**【目指すべき将来の方向】**

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると 50 年後 1 億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」により、50 年後も実質 GDP 成長率は 1.5～2%程度が維持される。

<国の総合戦略が定める政策分野>

1. 地方における**安定した雇用を創出**する（地方での若者の雇用確保のため、地域特性を活かした産業振興）
2. 地方への**新しい人の流れ**をつくる（地方への移住の受け皿に関する総合的な環境整備）
3. **若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**（若い世代の経済的安定と、妊娠出産子育てへの切れ目ない支援）
4. **時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る**とともに、地域と地域を連携する  
（小さな拠点づくりやコンパクトシティの推進、人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメント強化、地域のサービス提供機能の維持 等）

<西東京市の目指す方向性はどうあるべきか>

第 2 次基本構想の基本理念『やさしさとふれあいの西東京に暮らし、まちを楽しむ』の下、どのような地域づくりが必要か。  
 （出生率の向上、子育て世帯の転出を抑制、高齢化率の偏在の緩和、若い世代の転入促進 等）

<西東京市における総合戦略策定の考え方>

西東京市の人口減少の構造的要因の克服を目的として、第 2 次総合計画のまちづくりの方向のうち、国の示す政策分野と対応する「みんなでつくるまちづくり」、「創造性の育つまちづくり」、「笑顔で暮らすまちづくり」、「活力と魅力あるまちづくり」について、早期実現を図る戦略プランを推進する。

<西東京市の現状：本日の議論>

**【人口の推移と今後の予測】** ※資料⑩参照

- ・2015 年現在総人口 198,267 人であるが、2020（H32）年の約 20 万人をピークに減少転じる推計（p.3 図表 1-1）。
- ・0-14 歳人口比率は 2010（H22）年 12.3%→2040（H52）年 8.0%、65 歳以上人口比率は 2010（H22）年 20.5%→2040（H52）年 39.0%となり、少子高齢化が進む予測（p.5 図表 1-3）。
- ・総人口に与える自然増減と社会増減の影響をみると、2013（H25）年に自然減、社会減のフェーズに突入（p.7 図表 2-5）。
- ・要因として、25～39 歳の働き盛り世代の転出が影響していると考えられる（p.9 図表 2-15）。
- ・東久留米市、小平市、新座市等への転出が多く、練馬区、杉並区、他の道府県からの転入が多い（p.10 図表 2-22）。
- ・急速に高齢化率が高まっている地区が存在（地域包括支援センター区分：泉町、田無町、緑町、西原町、新町等）（p.12-13 図表 2-31,32）。

**【都市・福祉・教育等の姿（北多摩 5 市：西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市との比較）】** ※資料⑩参照

- ・全体的に人口増加は鈍化し、減少する自治体も存在。一方、西東京市以外の 23 区隣接市では増加傾向が続く（p.15）。
- ・H26 年保育サービス利用児童数、待機児童数ともにトップ（それぞれ 2 位は小平市）（p.17）。
- ・H25 年出生率 1.24 は最下位（トップは小平市 1.41）（p.19 図表 2-10）。
- ・人口密度（H27 年）、宅地面積比率（H24 年）はトップ（p.21）。
- ・一方で、1 住宅当たり延べ面積（H25 年）および持ち家比率（H22 年）は 3 位（p.22）。※23 区近隣市ではそれぞれトップ。

**【人口減少が地域に与える影響】** ※資料⑩-2 参照

- ・高齢化の進展による扶助費の増加、生産年齢人口減による市民税収の減少。
- ・地区における高齢化が偏在し、行政サービス等への需給バランス不均衡が拡大。放置空き地・空家の増加による治安の悪化。
- ・地域内経済の減退により、働く場の減少、駅から遠いスーパー、コンビニ等撤退に伴う買い物難民の増加。

**【めざす将来人口の考え方（人口シミュレーション）】** ※資料⑩参照

2060 年に現在と同規模の総人口を維持すると仮定した場合

出生のシミュレーション：出生率 1.24（現状）では人口減、出生率 1.59 程度で人口規模の維持が可能（p.27 図表 3-5）。

移動のシミュレーション：若い世代の純移動率±0 では 2 万人程度の人口減、規模の維持には大幅な転入超過を（p.30 図表 3-9）。

<西東京市における総合戦略の視点>

**取組視点 1 働く場づくりとして、地域産業を活性化**

（課題）西東京市では、女性就労の M 字カーブの谷が深く、地域内就労の希望が想定される（p.33）。市内事業所数が減少する傾向を示しており、地域の特徴を活かした産業の活性化が必要。  
 （検討すべき対策）・就労を希望する女性が働ける職場や環境をいかにつくっていくか。  
 ・若い世代にとって魅力ある産業をいかにつくっていくか。 等

**取組視点 2 定住者、交流人口の増加のために、まちの魅力を高める**

（課題）都心と比べてみどりが多く残され、東大生態調和農学機構や多摩六都科学館、下野谷（したのや）遺跡から、農産物、マスコットキャラクター等の地域資源を持つが、その魅力を十分にアピールできていない。  
 （検討すべき対策）・市内のどの地域資源を活用して、いかに地域の魅力（西東京ブランド）を向上していくか。  
 ・どのような人々にどのような情報手段、どのような機会をもって魅力を発信していくか。 等

**取組視点 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

（課題）若い世代および年少人口が減少・流出する中で、地域の次世代を担う層の出生率向上、転出抑制が必要。  
 （検討すべき対策）・若い世代で結婚や妊娠・出産を希望する人をいかに支援していくか。  
 ・子育てしやすい環境、また子育てしながら働ける環境をいかにつくっていくか。 等

**取組視点 4 少子高齢化社会に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る**

（課題）自治会・町内会活動の衰退により、地域の共助の機能・しくみが弱体化する一方で、地域福祉や子どもの見守り、防犯・防災等、地域課題は多様化し、地域コミュニティの再構築が必要。また、地区別に異なる少子高齢化への対応するための行政サービスのあり方の検討が必要。  
 （検討すべき対策）・地区別に異なる行政サービスの需給バランス不均衡をいかに調整していくか。 等